

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,233,210	2,851,694	4,570,147
経常損失() (千円)	481,328	583,535	539,618
四半期(当期)純損失() (千円)	479,618	454,431	532,964
四半期包括利益または包括利益 (千円)	513,853	583,480	573,244
純資産額(千円)	2,200,972	1,557,808	2,141,467
総資産額(千円)	4,378,460	3,569,579	4,093,163
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	26.23	24.86	29.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	43.6	52.3

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額または四 半期純損失金額(損失は) (円)	7.82	1.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間、第48期および第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間においては、454百万円の四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の我が国経済は、海外経済の減速や円高の影響により、これまで続いてきた持ち直しの動きが鈍化しつつある状況で推移いたしました。

当社グループが関連する土木建設市場におきましては、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の成立の遅れにより、公共投資が引続き低調に推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業および台風災害・集中豪雨災害に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域および台風災害・集中豪雨災害地域の社会資本復旧・復興の一助となるべく営業努力を行ってまいりましたが、第3次補正予算の成立の遅れから、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の執行が第4四半期となり、施工は第4四半期後半から一部始まるものの、主たる施工時期は翌年度となる見込みであり、当該期間における売上高は伸び悩み、固定費につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、利益は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,851百万円(前年同期比11.8%減)となり、営業損失は595百万円(前年同期は482百万円の営業損失)、経常損失は583百万円(前年同期は481百万円の経常損失)となり、保有資産の効率化と有効活用を図るため投資有価証券を売却し、特別利益137百万円を計上したため四半期純損失は454百万円(前年同期は479百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績の概況

セグメント別にみると、型枠貸与事業の売上高は540百万円(前年同期比15.8%減)、営業損失は420百万円(前年同期は335百万円の営業損失)、資材・製品販売事業の売上高は2,310百万円(前年同期比10.8%減)、営業損失は174百万円(前年同期は146百万円の営業損失)であります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成24年3月期は当初の事業経営計画においても厳しい業績が見込まれております。また、東日本大震災の復興に関連する第3次補正予算の成立の遅れから、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の執行が第4四半期となり、施工は第4四半期後半から一部始まるものの、主たる施工時期は翌年度となる見込みであります。

当社グループといたしましては、株主の皆様への復配を最重要経営課題と捉え、最速最短で実現するために当社グループを挙げて経営努力を行う所存でございます。

国として急務の課題である東日本大震災による河川、海岸、港湾、漁港等の社会基盤の復旧へ向け全力で取り組み、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、最大限の営業努力をはかってまいります。

一方、販売費及び一般管理費の削減を確実に進め、収益力の向上と業績の回復を進めてまいる所存でございます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,984,000	17,984	-
単元未満株式	普通株式 296,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,984	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	342,000	-	342,000	1.84
計	-	342,000	-	342,000	1.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,665	578,007
受取手形及び売掛金	1,642,161	1,508,433
商品及び製品	131,923	282,773
原材料及び貯蔵品	18,018	12,645
その他	85,118	152,625
貸倒引当金	18,126	39,720
流動資産合計	2,655,761	2,494,764
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	502,624	299,639
その他(純額)	136,884	236,288
有形固定資産合計	639,509	535,928
無形固定資産		
投資その他の資産	32,065	23,637
投資有価証券	519,044	260,028
その他	401,510	407,362
貸倒引当金	154,728	152,141
投資その他の資産合計	765,826	515,249
固定資産合計	1,437,401	1,074,815
資産合計	4,093,163	3,569,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	1,376,478
リース債務	343,148	150,757
未払金	66,263	101,669
未払法人税等	10,325	6,305
その他	46,076	82,732
流動負債合計	1,611,350	1,717,942
固定負債		
リース債務	138,257	172,789
繰延税金負債	86,569	17,448
退職給付引当金	81,634	81,337
役員退職慰労引当金	33,884	3,725
その他	-	18,528
固定負債合計	340,345	293,828
負債合計	1,951,695	2,011,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	62,495
自己株式	58,732	58,911
株主資本合計	2,004,313	1,549,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	8,104
その他の包括利益累計額合計	137,154	8,104
純資産合計	2,141,467	1,557,808
負債純資産合計	4,093,163	3,569,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,233,210	2,851,694
売上原価	2,722,662	2,541,878
売上総利益	510,548	309,816
販売費及び一般管理費	992,632	905,406
営業損失()	482,084	595,589
営業外収益		
受取利息	752	599
受取配当金	10,497	9,934
たな卸資産処分益	-	8,798
その他	1,789	1,294
営業外収益合計	13,038	20,627
営業外費用		
支払利息	12,282	8,574
営業外費用合計	12,282	8,574
経常損失()	481,328	583,535
特別利益		
固定資産処分益	759	-
投資有価証券売却益	-	137,769
貸倒引当金戻入額	5,019	-
特別利益合計	5,778	137,769
特別損失		
固定資産処分損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純損失()	475,549	445,770
法人税等	8,650	8,660
少数株主損益調整前四半期純損失()	484,200	454,431
少数株主損失()	4,581	-
四半期純損失()	479,618	454,431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	484,200	454,431
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,653	129,049
その他の包括利益合計	29,653	129,049
四半期包括利益	513,853	583,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,272	583,480
少数株主に係る四半期包括利益	4,581	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 8,706千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,308千円 支払手形 177,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 301,254千円	減価償却費 296,165千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	642,532	2,590,678	3,233,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	642,532	2,590,678	3,233,210
セグメント損失()	335,686	146,398	482,084

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	482,084
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	482,084

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント損失()	420,756	174,832	595,589

(注) 報告セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	595,589
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	595,589

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円23銭	24円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	479,618	454,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	479,618	454,431
普通株式の期中平均株式数(株)	18,286,635	18,280,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。